

SDGsとESG投資

ESG投資は、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）等の企業が持続的成長を目指す上で重視すべき非財務情報も考慮した投資であり、その背景には、地球規模で、環境・社会に関する課題が顕在化していることへの問題意識がある。GPIFが国連の責任投資原則（PRI）に署名したことなどを契機に投資家の間で注目を集めている¹。一方、2015年に国連で環境や社会問題に取り組むための目標（SDGs:持続可能な開発目標）が採択されたことを受け、企業の間ではこれらの課題に取り組む機運が高まっており、投資家の間でもSDGsというワードを聞く機会が増えている。そこで今回は、SDGsの概要やESG投資との関係性について整理する。

■SDGsの概要

SDGs（Sustainable Development Goals）とは、国連が定めた2016年から2030年までに世界が達成すべき持続可能な開発目標である。前身であるMDGs（Millennium Development Goals:2000年に採択）では、貧困や飢餓の撲滅、エイズの蔓延防止など主に途上国が抱える課題を中心に8つの目標が掲げられ、途上国の支援を中心とする内容であった。これを発展させた形のSDGsは、健康と福祉の増進、技術革新、気候変動への対応等の先進国の課題や環境問題もその目標に加えられ、グローバルな環境や社会に関する17の目標と169の小目標で構成される。

【図表1:SDGsの17の目標】



(出所：国際連合広報センター)

■企業がその行動主体に

SDGsの大きな特徴として、企業の積極的な関わりが求められていることがある。前述のとおり、前身のMDGsは主として途上国を対象とした経済・社会

開発を課題としていたため、国連や各国政府等の開発援助を目的とする機関の目標という意味合いが強かったのに対し、SDGsでは大方針として「民間セクターに対し、持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める」と民間企業の参加が促されている。様々な課題解決のための活動を継続していくためには、その担い手を集め、また資金を集める必要があり、そのためには資本主義の原理に基づきビジネスとして社会問題を解決する仕組みが必要であるからである。

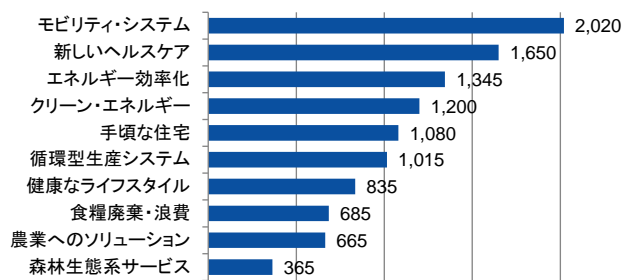
国内では、政府が「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置し、経済、社会、環境の三分野での課題への取組みを強化し「SDGsの主流化」を行うとしているほか、経団連が企業行動憲章を改定し、会員企業に対してSDGsの達成に向けて行動するよう求めるなど、企業によるSDGsの取組みを後押しする推進力となっている。

■企業はSDGsにどう取り組むか？

企業はSDGsに取り組むことで、ビジネス機会を開拓できるといわれている。2017年の世界経済フォーラム（ダボス会議）では、SDGsが達成されることで少なくとも12兆ドルの経済価値がもたらされると指摘された。環境・健康・エネルギーといったSDGsが示す社会課題の解決につながる製品やサービスのニーズは大きく、企業は事業を通じてそうした社会課題を解決することで利益を得られるからである（例えば低環境負荷技術の開発など）。

¹ 詳しくは、2016年7月の年金コンサルティングニュース「注目高まるESG投資」をご参照

【図表2：SDGsと連動するビジネステーマとその経済価値（10億USD）】

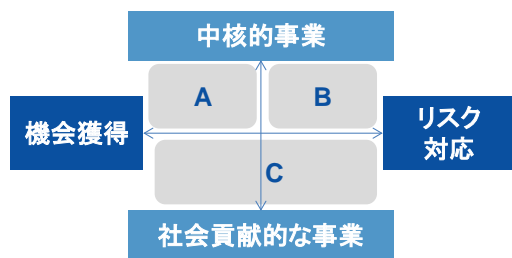


(出所：Business&Sustainable Development Commission 「Better Business Better World」をもとにみずほ総研作成)

一方で、SDGsへの取組みは経営リスクへの対応という側面もある。SDGsに対しネガティブなインパクトを与えれば、企業価値の毀損につながりうる。サプライチェーン上でおきる人権侵害や環境破壊が、経営を揺さぶる問題にまで発展するケースも増えていることから、こうした課題に取り組むことがリスク回避につながる。

また、一般的なボランティア活動や採算性は低い社会貢献性の強い事業も企業は実施しており、これらの活動もSDGsへの取組みの一つである（ただし、本来的には「本業」でSDGsに取り組むことを企業は求められている。）

【図表3：SDGsに関する企業活動の類型】



(出所：みずほ総研作成)

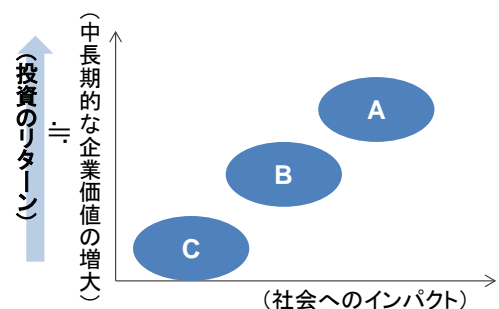
■ESG投資との関係

社会的な課題が、投資家にとっては投資機会を（ESG投資）、企業にとってはビジネス機会（SDGs）をもたらすという点で、ESGとSDGsは共通の考え方をもち。ただし、ESG投資のE・S・Gの各課題が具体的に何であるかは明確な答えがなく、「企業の持続性を図る尺度」という捉え方をすればESG投資で考慮する要素は、時代の流れで変化していくものとも考

えられる。SDGsが全世界的に優先度の高い課題であり、世界共通の目標であることを考えると、投資家が、各企業のESGを評価する上でSDGsは一つの指標となりうる。

SDGsを一つの評価軸として（投資リターンを求めて）投資を行う場合、投資家は、企業のSDGsへの取組みによる持続的成長を通じて中長期的にリターンを獲得することを目指す。企業価値の向上という観点で図表3の企業活動の類型を再度見てみると、A（中核的事業／機会獲得）の企業は、SDGsの課題を新たなソリューションや製品もしくは市場の開拓などに結びつけることで企業価値の向上が期待される。また、B（中核的事業／リスク対応）も、企業価値の毀損を回避することが期待される。一方、C（社会貢献的的事业）については、本業とは切り離された活動であり、コストとして見做されることが多い（ただし、将来への投資と評価できるものも当然含まれる）。

【図表4：SDGsへの取組みと企業価値への影響度の概念図】



(出所：みずほ総研作成)

本業としてSDGsに取り組む（すなわちA、Bの領域で取り組む）企業群を評価し、また本業での取組みを促すよう対話を積極化することは、投資家にとって、中長期的に投資リターンを獲得できる投資先を選定する際の一つのツールになることが期待される。

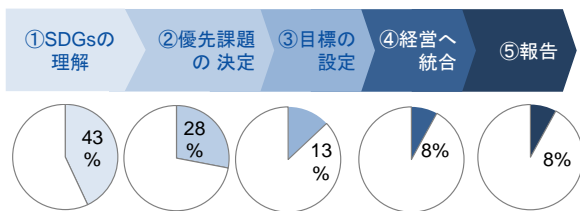
■日本企業の現状

投資先である企業のSDGsへの取組み状況は、図表5の通りである。GRI²と国連グローバル・コンパクト

² Global Reporting Initiative：UNEP（国連環境計画）の公認団体として、企業・その他組織の「サステナビリティ報告書」を作成するための国際基準（ガイドライン）を策定

が作成している「SDGコンパス（SDGsの企業行動指針）」によると、企業がSDGsに取り組む過程として①SDGsの理解、②優先課題の決定（各企業の事業活動がSDGsの各目標に与える影響を評価し、優先課題を決定）、③目標の設定（計測可能な目標を設定）、④経営へ統合（組織にSDGsを定着させる）、⑤報告（進捗状況に関する情報開示と対話）という5つのステップがある。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（以下「GCNJ」）の会員向け調査³によると、会員（非会員に比べSDGsに対する意識が相対的に高いと考えられる）の中でもステップ③以降に進んでいる企業は約1割に過ぎない。

【図表：SDGコンパス（上）と企業の進捗状況（下）】



（出所：GCNJ「未来につなげるSDGsとビジネス」をもとにみずほ総研作成）

投資家がSDGsを評価軸として企業価値を評価する場合、企業側のSDGsへの取り組み目標（ステップ③で設定）と、企業の持つ強み等（経営資源や専門性等）とを照らし合わせ、企業価値の向上や社会問題の解決を将来的に期待できるかを評価すると考えられる。そのため大部分のステップ③以降に進んでいない企業は、SDGsという枠組みの中では投資にかかる評価をされる体制になっていないというのが現状であろう。

■インパクト投資

国内の状況は上述の通りであるが、グローバルではSDGsに関して「インパクト投資」と分類されるESG投資が拡大している。これは、資本市場を通じて投資家の影響（インパクト）を強め、課題解決につなげることを目指す投資である。インパクト投資では、

投資リターンとともに、具体的な社会・環境に対するインパクトリターンも計測・評価されるのが特徴的であり、SDGsの各課題に紐付いた目標（例えば健康・保険分野のインパクト投資ならワクチン接種率の向上や小児死亡率の低減など）が設定される。特にSDGs達成に向けた投資は、欧州では「SDIs: Sustainable Development Investments」と提唱され、ESG投資とは区別し、社会的インパクトを重視する動きもあり、国や地域ごとによっても取り組み方が異なるのが現状である。

■まとめ

多くの企業は、すでに社会貢献、あるいは製品・サービスの提供価値を通じて、いくつかのSDGsに貢献している。しかし、それをSDGsの目標に結び付け、対外的に報告するだけでは（すなわち、ステップ②の各企業の事業活動をSDGsの各目標にマッピングし、③や④のステップをとばして⑤報告を行うだけでは）、SDGsに本質的に取り組んでいるとはいえない。中長期の経営計画や戦略の中にSDGsを組み込み、自社の事業について、SDGsを活用して語るような企業が増えれば、ESG投資を行う投資家にとってもSDGsが重要な一つの指標となるだろう。

現状、日本においては政府の目指す「SDGsの主流化」は実現されているとはいえないが、企業がどうSDGsに取り組み、それを経営課題として実現していくのか、それが投資家の動向にどう影響を与えるのか。今後の動向が注目される。

本件に関してご不明点、個別ご相談等ございましたら、ご遠慮なく下記電話番号までお問い合わせください。みずほ総合研究所株式会社 投資運用コンサルティング部 TEL. 03-3591-8950

³ GCNJ 会員向け SDGs 実態調査／回答は 163 企業、うち約 8 割が大企業に分類され、75%は売上高 1000 億円以上、79%はグローバル市場で事業展開をしている。したがって、回答結果には中小企業はほとんど含まれない点には留意

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。